

四半期報告書

(第82期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社リード

(E01916)

第82期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社リード

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎元治

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉新

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉新

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期累計期間	第82期 第3四半期累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,095,131	3,807,131	5,784,077
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△258,695	24,643	△160,500
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△268,328	240,883	△111,800
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額 (千円)	2,443,930	3,166,665	2,525,371
総資産額 (千円)	10,214,187	10,878,307	9,878,309
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (円)	△20.42	18.33	△8.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	29.1	25.6

回次	第81期 第3四半期会計期間	第82期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△1.50	0.17

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。
- 4 第82期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第81期第3四半期累計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さが残るものの、生産に持ち直しの動きが見られることなどから緩やかな回復が続いています。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善、原油価格の下落や政策効果により本格的な景気回復が期待されておりますが、欧州・中国経済の減速や消費者マインドの弱さ等の懸念材料もあり不透明な状況にあります。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比10月が8.2%減、同11月が14.0%減、同12月が2.8%減と減産が続いております。

このような経済環境の中で当第3四半期累計期間の売上高は3,807百万円(前年同期比7.0%減)となりました。自社製品部門の受注減が主な要因です。

損益面につきましては、売上高が計画を下回ったものの、原価低減改善活動の推進及び人件費を中心とした費用の圧縮によるコスト削減に努めた結果、営業利益は11百万円(前年同期は営業損失272百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金32百万円、受取賃貸料34百万円等により76百万円、営業外費用は支払利息53百万円等により63百万円を計上し、経常利益は24百万円(前年同期は経常損失258百万円)となりました。また、特別利益は受取保険金458百万円等により460百万円を計上し、特別損失は圧縮未決算特別勘定繰入158百万円、金型等の固定資産除却損56百万円等により234百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は240百万円(前年同期は四半期純損失268百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、3,363百万円(前年同期比0.5%減)となりました。セグメント利益(経常利益)は9百万円(前年同期はセグメント損失299百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、401百万円(前年同期比38.7%減)となりました。照明機器製品は243百万円、電子機器製品は9百万円減少しました。セグメント損失(経常損失)は6百万円(前年同期はセグメント利益13百万円)となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は23百万円(前年同期比1.2%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

④その他

駐輪設備の売上高は42百万円(前年同期比29.4%減)となりました。セグメント損失(経常損失)は1百万円(前年同期はセグメント利益4百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,164,800	13,164,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	13,164,800	—	658,240	—	211,245

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,069,000	13,069	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 69,800	—	(注) 1
発行済株式総数	13,164,800	—	—
総株主の議決権	—	13,069	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式758株が含まれております。

4 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	26,000	—	26,000	0.20
計	—	26,000	—	26,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,209	2,068,300
受取手形及び売掛金	1,286,527	※ 1,023,737
電子記録債権	245,156	222,121
製品	226,512	263,511
仕掛品	56,615	43,586
原材料及び貯蔵品	311,733	317,080
その他	75,023	167,411
貸倒引当金	△2,020	△490
流動資産合計	3,833,758	4,105,258
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,120,793	1,076,171
構築物（純額）	47,914	43,863
機械及び装置（純額）	715,546	631,642
車両運搬具（純額）	2,789	2,693
工具、器具及び備品（純額）	183,498	138,106
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	877,040	770,292
建設仮勘定	1,320	351,500
有形固定資産合計	4,606,772	4,672,140
無形固定資産		
ソフトウェア	4,272	2,074
リース資産	5,644	3,588
無形固定資産合計	9,916	5,662
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,173	1,982,757
その他	109,527	118,288
貸倒引当金	△26,840	△5,800
投資その他の資産合計	1,427,860	2,095,245
固定資産合計	6,044,550	6,773,048
資産合計	9,878,309	10,878,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,829	302,316
短期借入金	2,096,181	2,143,275
未払金	1,072,029	965,922
未払法人税等	2,687	7,217
賞与引当金	25,000	6,000
災害損失引当金	15,843	—
資産除去債務	42,156	—
圧縮未決算特別勘定	—	158,866
その他	163,515	210,056
流動負債合計	3,770,243	3,793,654
固定負債		
長期借入金	1,942,101	2,110,095
退職給付引当金	85,316	90,151
資産除去債務	54,329	54,332
その他	1,500,948	1,663,408
固定負債合計	3,582,695	3,917,987
負債合計	7,352,938	7,711,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	106,072	346,955
自己株式	△5,287	△5,304
株主資本合計	970,269	1,211,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,158	1,050,586
土地再評価差額金	904,942	904,942
評価・換算差額等合計	1,555,101	1,955,529
純資産合計	2,525,371	3,166,665
負債純資産合計	9,878,309	10,878,307

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,095,131	3,807,131
売上原価	4,020,465	3,460,883
売上総利益	74,665	346,248
販売費及び一般管理費	347,068	334,620
営業利益又は営業損失(△)	△272,402	11,628
営業外収益		
受取利息	441	368
受取配当金	16,774	32,174
受取賃貸料	34,725	34,853
その他	20,854	8,940
営業外収益合計	72,796	76,337
営業外費用		
支払利息	49,545	53,262
その他	9,543	10,060
営業外費用合計	59,088	63,322
経常利益又は経常損失(△)	△258,695	24,643
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,499
受取保険金	-	458,220
特別利益合計	-	460,720
特別損失		
減損損失	1,066	-
固定資産除却損	8,408	56,675
災害による損失	-	15,336
圧縮未決算特別勘定繰入	-	158,866
固定資産圧縮損	-	3,130
特別損失合計	9,474	234,008
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△268,169	251,354
法人税、住民税及び事業税	397	10,357
過年度法人税等	-	212
法人税等調整額	△237	△98
法人税等合計	159	10,471
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△268,328	240,883

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 この変更による当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。	

(四半期貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一千円	23,391千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	317,108千円	318,840千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	3,380,113	654,705	—	4,034,818	60,312	4,095,131
セグメント利益又は損失 (△)	△299,080	13,014	23,093	△262,972	4,277	△258,695

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△262,972
「その他」の区分の利益	4,277
セグメント間取引消去	—
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の経常損失(△)	△258,695

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	3,363,213	401,345	—	3,764,558	42,573	3,807,131
セグメント利益又は損失 (△)	9,571	△6,700	23,367	26,237	△1,594	24,643

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
 2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
 3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,237
「その他」の区分の損失(△)	△1,594
セグメント間取引消去	—
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の経常利益	24,643

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)金額	△20円42銭	18円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)金額(千円)	△268,328	240,883
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)金額(千円)	△268,328	240,883
普通株式の期中平均株式数(株)	13,138,470	13,138,061
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

- (注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 吉 村 智 明 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 吉 原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎 元治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 岩崎元治は、当社の第82期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。